

# 論文の和文要旨

氏 名 武 浩文

## (博士論文の題目)

現代中国におけるスポーツ産業の成立過程に関する研究  
—スポーツ政策の視点から—

## (博士論文の要旨)

本研究は、中国が建国された 1949 年から、中国で最初のスポーツ産業に関する政策である「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」が公布された 1995 年までの間に策定されたスポーツ関連政策を対象とし、その策定過程と内容の分析を通して、中国におけるスポーツ産業の成立過程を明らかにするものである。

本論を 3 章に分け、第 1 章では中国におけるスポーツの基本体制の確立過程と、競技スポーツを優先的に発展させる方針の確立過程について考察した。第 2 章では、スポーツ事業の発展において現れた課題を解決するためにスポーツ体制の改革が実施され、その中でスポーツの商業的活動が許可されたことを明らかにした。第 3 章では、中国社会の変遷とスポーツ事業に関する出来事の影響を受けて 2 回目のスポーツ体制の改革が行われたことで、スポーツ産業が改革の目標として掲げられ、政府の管理の下でスポーツ産業が成立した過程を明らかにした。本論において検討した結果を整理すると、以下のようにまとめられる。

1949 年の建国以降、社会主義国家の実現を目標とした中国は、国家政策の多くをソ連に学び、スポーツ事業においてもソ連と同様に政府の集権的管理体制を導入した。スポーツには国民の健康状態の改善と国際大会での国威の発揚という役割が期待され、政府はスポーツ事業を大衆スポーツと競技スポーツに分け、両者の均等的発展を重視した。1958 年からの中国国内における「大躍進」運動と翌年の自然災害は中国の社会に大きなダメージを与え、スポーツ活動も大幅に衰退した。その後、スポーツの再開過程において、スポーツ事業の重点は競技スポーツへと傾斜し始めた。

中国政府は 1978 年に「改革・開放」政策を公布して経済の発展を最重要課題とし、生産所有制度の改革や国営企業の民営化などの改革策を次々と打ち出した。そんな中、国際オリンピック委員会への復帰が認められ、オリンピック競技大会への参加を目指すことになった中国のスポーツ界は、限りある予算を競技スポーツへ集中投下し、競技スポーツを優先的に発展させる政策を策定した。そのため、競技スポーツ強化の基礎である選手の確保

が強調された。またこの時期にスポーツ事業が盛んになると、そのための経費が膨らみ、1980 年の全国体育会議において初めて、財源の確保が検討された。

この選手と財源の確保という課題を解決するため、国家体育委員会は「改革・解放」政策の主旨にしたがい、スポーツと社会の連携を重視し、広く社会から選手と予算を確保する方針を確立し、「スポーツ体制改革の基本方針」を策定した。この政策において、スポーツに関する経済活動が奨励されたことが、その後のスポーツ産業の成立につながるものであった。

1987 年に中国政府は「社会主義初級段階」理論を打ち出し、多様な経営制度を許可することで、経済の更なる発展を図った。この政策にしたがい、スポーツ界ではスポーツと経済の関係が検討され、スポーツ産業という言葉が初めて国家レベルの討論会で使用された。

1988 年に起きた二つの出来事をきっかけとして、中国のスポーツ界では再び改革の必要性が訴えられた。一つはソウルオリンピック競技大会に参加した中国代表選手団が、当初期待されたほどの成績を収められなかったことで、国家体育委員会は競技スポーツをさらに強化する意思を示した。二つ目は、スポーツに関する論稿「強国夢—中国スポーツの誤り」が刊行されたことで、これを受けて政府は再び大衆スポーツと競技スポーツの均等な発展へと向かう方針を示した。これらの発展を支える財源が必要となったことから、1989 年の全国体育会議ではスポーツ産業を政策の立ち上げについて検討した。

1980 年代後半の中国では、高度経済成長とともにインフレパニックが起こり、中国社会が一次的に緊張状態に陥った。この状況を乗り越えるため、政府は中国の社会経済制度を社会主義市場経済に転換することを示唆し、経済の発展をさらに加速することを指示した。このような社会背景の下、スポーツは改革を図り、スポーツの産業化を改革の目標として、サッカーのプロ化が改革の先駆けとして選ばれた。

1993 年に、「スポーツ体制改革の基本方針」の不備と欠点が検討された後、新経済体制における「スポーツ体制改革の深化に関する意見」が公布された。この政策では、競技スポーツと大衆スポーツは同様に重視され、両者を均等に発展させる方針が示された一方、スポーツ産業にはそれら二つの事業の発展に対する経済的な保障という役割が期待された。その後、1995 年にスポーツ事業における各種政策および法令が整備された。国家体育委員会は以前に公布されたスポーツ産業に関する政策を総括して「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」を公布した。この政策の策定により、中国におけるスポーツ産業が成立したとみることができる。

以上において示した通り、従来、国家管理の下で発展してきた中国のスポーツ事業において経費の不足という課題が生じ、「改革・開放」政策にしたがってスポーツ体制の改革が行なわれた結果、スポーツに関する経済活動が許可されたものの、事業における政府主導の管理形式は変わらなかった。1990 年代に入り、スポーツ事業の発展は一層加速され、政府が社会主義市場体制を確立させると、スポーツ体制の改革が推進され、スポーツ事業に経済的保障を与えるかたちで、中国においてスポーツ産業が成立した。